

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証結果一覧【平成29年度実績】

① 施策番号	② 施策の名称	③ 担当課	④ 事業内容	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 当該年度における取組評価			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 外部有識者による評価	
				指標	目標値 (H31)	実績値 (H29)	単位	成果	課題	事業効果	今後の方針	方向性	事業の評価	外部有識者からの意見
I-1-1	6次産業化の促進【既存】	産業振興課	【施策内容】 国、県、関係機関と連携し、技術支援や農産物生産者と食品産業事業者、販売事業者とのマッチング機会づくりやその連携による新商品の開発等を支援し、6次産業化を促進します。 【主な取り組み】 ◆6次産業化に向けた特産品の開発・PR ◆新たな産業開発の推進など自立した取り組み、活動への支援	指標① 6次産業化事例数(新規)	2	1	件	町内でエゴマ油のテスト販売を実施(アグリ・城・ゆずりは)。 本年度も90a栽培、搾油し農家自身で販売することができた。 6次産業化支援補助金により6次産業化を支援。 平成29年度実績:1件	農業従事者の高齢化や後継者不足が課題となっている。その中で、6次産業化が目指すところとして、農業者の所得向上があり、農産物等の生産コストの削減や農産物等の付加価値を高める取り組みが求められる。そのためには、農業従事者や食料品加工・販売業者、研究機関等が連携し取り組みを進めることが重要である。 エゴマの栽培についてはこの地域に合った栽培体系の構築および収穫までの天候(特に台風)が課題である。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	農業従事者、食料品加工・販売業者、研究機関等と連携し、6次産業化に向けた現状把握・分析を行うとともに、商品開発や人材育成につなげる。 エゴマについては、平成29年度から農家自身で栽培から販売まで行うことができた。収量、品質にばらつきがあり、経営所得安定対策の産地交付金や食料自給率向上対策補助金等により支援を行っていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
I-1-2	ICTを活用した農畜産業の活性化および新規就農の促進【新規】	産業振興課	【施策内容】 既存農家や県やJA等と連携し、ICTの活用による農畜産業の省力化・効率化を図るとともに、新規就農に対するノウハウを享受することで農畜産物の生産力の向上および新規就農者の増加につなげます。 【主な取り組み】 ◆ICTを活用した農畜産業振興に向けた検討 ◆ICTを活用した農畜産業振興補助事業(モデル事業) ◆ICTを活用した農畜産業振興実践説明会	指標① 新規就農者数	延べ2	延べ2	人	イチゴ農家の栽培管理においてICTの活用ができないか検討した。 伊勢農協において「あぐりん」青ネギの研修施設のイチゴ版を計画中、建設候補地は伊勢市だが玉城町も利用できるよう調整を行った。 新規就農者就農実績 1名(イチゴ)。	農家やJA、研究機関と連携し玉城町のイチゴ産地維持・発展につながる計画をつくる必要がある。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	新規就農希望者の研修、農地のマッチング等が行えるような仕組みも含めた取り組みを行う。	総合戦略のKPI達成に有効であった	成果に対する表現を変えたほうが良いのではないかと、引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
I-1-3	農畜産物の高付加価値化とブランド力の強化【新規】	産業振興課	【施策内容】 玉城産豚をはじめ、かおり野(イチゴ)、次郎柿(柿)等の町内の多彩な農畜産物に対して、農家やJA、研究機関、企業等と連携し、農畜産物に関する先端技術を取り入れることで高付加価値化やブランド化、生産量の向上、農家所得の向上につなげます。また、それら取り組みや事業成果を他の農家や商品販売業者にPRしていきます。 【主な取り組み】 ◆農畜産技術の向上やブランド化に向けた研究会の設置・運営 ◆高品質化とブランド化に向けた新規事業計画の策定 ◆農畜産物のPR事業(郷土料理や新食文化の創出・イベント出店を含む)	指標① 事業実施件数	2	1	件	地方創生加速化交付金を活用し玉城産豚の高付加価値化やブランド化事業で開発した熟成肉のテスト販売およびPRの実施。 定期的な熟成肉の販売、皇学館大学の学食での玉城豚のコラボメニューの提供、地域食料展示商談会2018への出店によるPRを行った。	高品質な農畜産物の生産をするための研究や技術の向上を進めると共にブランド化、高付加価値化を強化するための強みの分析やそれを生かしたPR、販売戦略が必要。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	生産者、JA、行政、食品事業者等がブランド化に向けて協力し、現状把握・分析を行うとともに、ブランド化するための基準をつくりあげていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
I-1-4	地域ブランドの認定制度の構築【既存】	産業振興課	【施策内容】 優れた町内特産品等の地域ブランド認定により、本町の農畜産物の認知度や玉城町の知名度の向上を図るとともに、事業者間の連携によるブランド価値の向上を図る取り組みを促進するために、地域ブランドの認定制度の構築を行います。 【主な取り組み】 ◆地域ブランド認定制度の構築(地域ブランドの定義・認定基準の設定・評価の仕組みづくり等)	指標① 地域ブランド認定数	延べ5	延べ3	件	地域ブランド確立に向けた取り組みとして町内飲食店が玉城町の食材を使ったメニューを「たまきグルメ」として提供している。	個々の品質向上の取り組みは行われているが全体としてまとまるのは現状困難である。 グルメにおいては若手中心に実行組織立上に向け調整中。	地方創生に効果があった	事業の継続	玉城町の食材等テーマを決めて地域ブランド化を進めていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
I-1-5	広域連携した特産品のPR【新規】	産業振興課	【施策内容】 三重県南部地域13市町やサニーロードを通じた連携事業を行っている3町(玉城町、度会町、南伊勢町)において、ふるさと納税に対する広域連携を図ります。納税者(寄付者)に対して、広域での受付・事務制度の導入や連携した特産品のPRを進めます。 【主な取り組み】 ◆(仮称)広域連携ふるさと納税推進事務局の設置 ◆広域連携による特産品のPR	指標① ふるさと納税寄付金件数	10,704	5,114	件	三重県南部活性化基金を活用し南部13市町でふるさと納税を通じた各市町のPRを行った。 サニーロードで繋がる3町(玉城町、度会町、南伊勢町)合同でイベント等に参加しPRを行った。	町内間及び広域での事業所連携が必要 官民一体となったPR等できる気運の醸成、環境整備 各市町間での温度差、認識の深さが異なる	地方創生に効果があった	事業の継続	ふるさと納税を通じて三重県南部地域への誘客、そこから玉城町への誘客、認知度アップを図る ふるさと納税の金額、件数は減少にあるものの玉城の特産品のリピーターは増えているため、リピーターと併せ新規寄付者を獲得し、特産品をPRしていく	総合戦略のKPI達成に有効ではない	工夫を凝らし、件数アップまたは維持を目指してほしい。KPIは未達成だが、取組みは一定の評価ができるため、引き続き事業を継続されたい。
I-2-1	玉城町の地域資源を活用した起業促進および町外からの起業者誘致【新規】	総合戦略課	【施策内容】 首都圏や中部・関西地域の都市部に在住している起業希望者に対して、ビジネス創出に対する支援を行います。また、起業希望者と起業支援に関係する機関(金融機関、ベンチャー支援企業等)とのマッチングを行います。 【主な取り組み】 ◆起業支援策の導入・実施 ◆起業に向けたマッチング機会の創出 ◆企業、起業者の情報・魅力発信	指標① 新規起業数(起業家の誘致含む)	1	1	件	【総合戦略課】平成29年度は伊勢志摩地域産業活性化協議会において、三重県外資系企業誘致セミナーに参加。 【産業振興課】平成29年度は創業支援計画に基づき、商工会が創業支援セミナーを開催し、15名の参加があった。	創業者に対する支援策の拡充が課題である。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	【産業振興課】平成30年度も創業支援セミナーを開催 【総合戦略課】引き続き伊勢志摩地域産業活性化協議会にて企業誘致等の取り組みを行う	総合戦略のKPI達成に有効であった	セミナーの参加者から実際に起業があったので、効果があったと評価できる。引き続き事業を継続されたい。

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証結果一覧【平成29年度実績】

① 施策番号	② 施策の名称	③ 担当課	④ 事業内容	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 当該年度における取組評価			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 外部有識者による評価	
				指標	目標値 (H31)	実績値 (H29)	単位	成果	課題	事業効果	今後の方針	方向性	事業の評価	外部有識者からの意見
I-2-2	近隣市町と連携した企業・事業所内新入社員研修および経営者課題解決支援【新規】	産業振興課	【施策内容】 近隣市町と連携し、首都圏で開催されている最新のビジネスセミナーを玉城町において通年で開催し、近隣市町の企業・事業所の活性化につなげます。なお、研修プログラムは若手社員や経営層等のターゲットを絞ったセミナーを開催し、若者の離職率の減少や企業・事業所収益の向上につなげます。 【主な取り組み】 ◆新入社員研修および経営課題解決等のビジネスセミナーの開催	指標① セミナー開催数	1	5	回	平成28年度に策定した「玉城町創業支援計画」を基に商工会と連携し、創業塾を開催した。	創業支援策等の認知度がまだ低く、更なる周知が必要である。	地方創生に非常に効果があった	事業の継続	国の施策と併せ町内の事業所へ制度の周知を行い商工会と連携し進める	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-											
指標③	-	-	-											
I-2-3	優良企業の立地促進と起業支援による新規雇用の創出【既存】	総合戦略課	【施策内容】 積極的な企業誘致(誘置)活動を展開するとともに、町内企業の拡張支援、起業支援を行い、新たな雇用の創出を図ります。 【主な取り組み】 ◆町内企業との交流・意見交換の実施 ◆起業支援策の導入・実施	指標① 新規起業数(起業家の誘致含む)	1	1	件	【総合戦略課】平成29年度は伊勢志摩地域産業活性化協議会において、三重県外資系企業誘致セミナーに参加。 【産業振興課】平成29年度は創業支援計画に基づき、商工会が創業支援セミナーを開催し、15名の参加があった。	創業者に対する支援策の拡充が課題である。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	【産業振興課】平成30年度も創業支援セミナーを開催【総合戦略課】引き続き伊勢志摩産業地域活性化協議会にて企業誘致等の取り組みを行う	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-											
指標③	-	-	-											
I-2-4	農工商連携の支援【既存】	産業振興課	【施策内容】 商工会、玉城平成工業会、農業関係団体等との意見や情報交換に努めるとともに、町内外に町の産業を発信するため、農工商が連携したイベント等の開催を支援します。 【主な取り組み】 ◆商工会、玉城平成工業会、農業関係団体等との意見や情報交換 ◆町内外に町の産業を発信するための事業等の支援	指標① 農工商の連携事業数	6	4	件	11月に玉城ええやんまつりと称し農・商・工一体の総合イベントを開催 約8,000人の来場者があった。 桜まつり	事業所等の参画意識がまだ低く、受け身であるため、自分たちで機運を盛り上げようとする積極性が求められる。機運があがれば、自主的な運営組織の設立、支援が実現可能となる。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	農・商・工一体となり玉城町の魅力として発信および発展を目指していく	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-											
指標③	-	-	-											
I-2-5	商工会の指導力向上への支援、商工会との連携強化【既存】	産業振興課	【施策内容】 商工会等が取り組む経営改善普及事業を支援するとともに、意欲のある中小企業等に対し、その課題に応じた指導を適切に行うよう、商工会等の指導力の向上を支援します。また、常に産業振興に係る課題等を把握し、迅速かつ有効な対応を検討するために、商工会との積極的な意見交換、情報共有を図ります。 【主な取り組み】 ◆商工会との定期的な情報交換、交流会等の実施 ◆商工会における経営改善普及事業への支援 ◆地域の活性化促進の事業支援	指標① 経営指導員等の相談件数	1,300	1,698	件	経営改善普及事業における事業費や人件費に対して補助を行っている。	中小・小規模事業所における売上の減少、担い手の不足、経営層の高齢化	地方創生に効果があった	事業の継続	経営改善普及事業に継続して補助を行っている。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	2	1	回											
指標③	-	-	-											
II-1-1	民間交通とタイアップした公共交通の充実【充実】	生活福祉課	【施策内容】 元気バスのバス停の追加等の見直しを行い、利便性の向上を行い利用者の増加をめざします。また、交通安全の観点から運転に不安を感じている高齢者の運転免許の自主返納を促します。さらに、民間バスと連携した公共交通体系の構築に努め、地域内外の利便性の向上に努めます。元気バスの形態を活かした新たな利用者のニーズの把握に努めるとともに、元気バスのさらなる活用に向けた運行形態の検討を行い、地域公共交通としての利便性を向上させます。 【主な取り組み】 ◆元気バスの運行 ◆運転免許自主返納の推進 ◆「元気バス」と連携した公共交通体系の構築(民間バスと連携した町外への乗り継ぎ)	指標① 元気バスの年間利用者数	28,500	25,479	人	・地元区長等の要望を受けて、バス停の追加及び変更を行い、利便性の向上を図った。 ・元気バス利用者に高齢者等運転免許自主返納制度を周知し、事業推進を図った。(利用者8名) ・ふるさと納税をしていただいた町外の寄付者に対し、1年間元気バスを無料で利用できる仕組みを構築した(8名(県外)の登録があり、うち1名が利用)。 また、町外の寄付者がたくさん訪町してくれるよう、町内の観光名所を新たにバス停に登録し(201箇所)、利用促進を図った。 ・「元気バス」と連携した公共交通体系の構築は既になされている。	・バス停の追加等を行い利便性の向上に日々努めているが、利用者数があまり増えない。	地方創生に効果なかった	事業内容の見直し(改善)	・広報紙やケーブルテレビを活用して、元気バスの周知を行い、利用促進につなげる。 ・利用者ニーズを把握するため、アンケートを実施し、事業の見直しを図る。	総合戦略のKPI達成に有効とはいえない	引き続き、目標の達成に向け事業を見直し、改善されたい。
指標②	-	-	-											
指標③	-	-	-											
II-1-2	近隣市町と連携しJR東海への要望の継続【既存】	総合戦略課	【施策内容】 鉄道の利便性向上に向けて、三重県および関係市町と連携して、鉄道事業者等に働きかけるとともに、一層の利用促進に努めます。 【主な取り組み】 ◆関係市町と連携して県への鉄道の利便性に対する要望(JR参宮線の複線電化の早期着手、快速みえ等の運行回数の増加等)	指標① 田丸駅の乗降者人数	200,000	206,280	人	平成29年度はJRに対して以下の要望を行った。 ・快速みえ号の田丸駅の昼間停車及び増便 ・田丸駅南(裏)側の改札口 ・通勤通学に配慮したダイヤ改正	・参宮線部会をはじめ、町単独でも継続した要望活動を行い、実現に向けていく必要がある。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	・玄甲舎や田丸城址などの歴史文化遺産を活用し、田丸駅も巻き込んだ地域活性化を進めることで乗車人数の増加を図る。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-											
指標③	-	-	-											

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証結果一覧【平成29年度実績】

① 施策番号	② 施策の名称	③ 担当課	④ 事業内容	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 当該年度における取組評価			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 外部有識者による評価		
				指標	目標値 (H31)	実績値 (H29)	単位	成果	課題	事業効果	今後の方針	方向性	事業の評価	外部有識者からの意見	
Ⅱ-2-1	良好な生活空間や自然・歴史的景観の形成【既存】	教育委員会	【施策内容】 個性豊かで魅力あるまちなみを保つため、景観の整備・保全に努めます。また、本町の特徴である自然環境や田園環境の保全・活用を図るとともに、眺望ポイントからの魅力的な景観や沿道景観等を維持できるよう、開発および建築への指導を強化します。 歴史的資源や歴史的まちなみが残る地域においては、歴史的資源等の修景を行うなど、歴史的景観の保全・修景を図ります。 【主な取り組み】 ◆良好な景観の保全 ◆歴史的まちなみの保全	指標①	「計画的にまちなみや景観が整備されていること」の満足度	30	-	%	町指定文化財「玄甲舎」の保全、活用に向け、主屋の修復を完了し土蔵、来館者用トイレを増築中。今後は庭園外構の整備に着手し、歴史的まちなみの拠点を目指す。田丸城跡石垣修復は、石垣カルテに基づき危険箇所を改修。台風21号の被災箇所については県補助金を充て法面保護工を施工。今後は被災箇所の修復を優先して進める。	「玄甲舎」の庭園整備に向け根拠を明確にする必要がある。田丸城跡については、台風21号被害の修復を速やかに完了し、従来の石垣修復事業を再開する。	地方創生に効果があった	事業の継続	「玄甲舎」は管理、運用に向け規則を整備し、文化財として活用していく。町のシンボル「田丸城跡」は文化財価値を損なうことなく修復し、国指定を目指す。	総合戦略のKPI達成に有効であった	玄甲舎については、町民の方も利用していただけるような方向性も含めて考えて事業を継続されたい。
Ⅱ-2-2	地域との連携による防犯活動の促進【既存】	生活福祉課	【施策内容】 住民・関係機関・団体等と連携し、公共施設・スーパー、通学路および人の集まる場所での見守り活動や各種パトロール活動を促進します。 【主な取り組み】 ◆青色回転灯車による防犯パトロール ◆子ども安全パトロール ◆住民等による自主的な防犯活動への支援	指標①	刑法犯認知件数	110	83	件	平成29年6月1日より、生活安全推進協議会と青少年を育てる会指導部を統合した。統合し委員数が増加したことによりグループを11グループにわけ、年間を通して夏休み開始や終わり、こどもたちのテスト期間中などの特別な日に巡回することができた。巡回回数としては11グループが年に4回～5回巡回を行った。1グループの回数としてはあまり増加していないが、日数としては、11グループが4回ほど巡回しているため延べ44日間巡回できたことになる。成果としては、昨年に比べ自転車盗が6件減になり総計として83件であった。	年度末にはPTA代表の委員が変わってしまったため、桜の花見や祭りの時期に巡回を行えなかった。年度末の巡回はPTA代表以外の委員で巡回グループを組織して、年度末まで巡回を行えるようにする。	地方創生に非常に効果があった	事業内容の見直し(改善)	昨年度に引き続き、各団体から委員を選出しているのが高齢者だけでなく、青少年の行動を詳しく分析できるので、犯罪注意喚起と見守り活動に力を入れていく。対前年度比で減少を目指す。	総合戦略のKPI達成に有効であった	駅前には交番や派出所があるのではないかと。警察への要請等も検討し事業を継続されたい。
Ⅱ-2-3	「玉城町地域防災計画」に基づく防災活動の推進【充実】	総務課	【施策内容】 平成27年度に策定した「玉城町地域防災計画」に基づき、住民の防災意識の向上や自主防災組織と連携した地域防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりや災害予防が進んだまちづくりをめざします。 【主な取り組み】 ◆防災意識の高揚に向けた啓発 ◆防災設備の充実 ◆災害予防の推進	指標①	自主防災組織数	10	7	団体	平成27年度改定の地域防災計画においては、自助、共助、公助の考え方を取り入れ、各主体が取り組める内容とした。これを実現するため、自助、共助部分については、今年度、各自治体に個別訪問し、防災講演会やタウンウォッチングなどの防災啓発活動を行った。このことにより、各自治区はもとより参加された各個人の防災意識の高揚につながったと考える。 また、平成29年10月の豪雨災害を受け、外城田川他3の小河川に量水標を設置した。	過去に被災の経験が少なかったが、平成29年台風21号による水害を受け、自治区の方々の防災意識が多少高まっていると思われる。これを機に、自主防災組織の組織化に向け強力に取り組む必要がある。現在町内に7組織(原、山神、玉城苑、勝田町、栄町1、山岡、宮古)しかなく、組織されていない自治区では、発災した場合、大きな混乱が容易に予想できる。	地方創生に相当程度効果があった	事業内容の見直し(改善)	個々の意識改革が必要で、各自治区へ訪問して、研修、訓練を行い防災に対する意識の底上げを図る。また、河川監視カメラや、危機管理型水位計を設置し情報提供を行うとともに、学校区別の避難所運営訓練も計画する。 同時に、昨年の豪雨災害を受け、災対本部体制及び行動手順の見直し、外城田川等中小河川のタイムラインの作成にも取り組む。	総合戦略のKPI達成に有効であった	個々の意識は高まっていると思われるので、実際に自主防災組織を立ち上げる際のサポートをお願いしたい。
Ⅱ-2-4	Uターン者を対象とした奨学金返済補助制度の検討・導入【新規】	産業振興課	【施策内容】 奨学金を受給している玉城町出身の首都圏等在住予定者に対して、Uターンをした場合に奨学金返済の補助を行うことで、若者の転入増加を図ります。なお、対象者は日本学生支援機構等の国の奨学金制度を利用し、首都圏の大学等へ進学する高等学校卒業生に対して実施します。 また、制度利用者に対して、Uターン意向を高められる機会・場づくりに努めます。 【主な取り組み】 ◆Uターン応援奨学金返済補助制度の検討および導入	指標①	Uターン応援奨学金返済補助制度利用者数	5	0	人	平成29年度は実績なし。(三重県で実施している「三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還事業」について実施内容、活用状況について聴き取りを行った。)	定住を図るための施策(住居・就業先など)を合わせて行うことが必要	地方創生に効果なかった	事業内容の見直し(改善)	Uターン以外の就業者の定住も図られるよう、農業、商工業における就業・定住対策と連携をとり、制度設計を行う。	総合戦略のKPI達成に有効とはいえない	引き続き、目標の達成に向け事業を見直し、改善されたい。
Ⅱ-2-5	玉城町の魅力プロモーション【新規】	総合戦略課	【施策内容】 まちの魅力を集約した魅力情報ツールの作成や、大学や住宅関連業者等への情報発信を行います。また、町職員に対して、効果的・戦略的な地域情報の発信やプレスリリースの仕方について研修を行い、町職員全員がプロモーターとして活動できるようにします。 なお、これら取り組みについては、地域おこし協力隊制度等を利用し、専門的なノウハウをもつ人材の確保・活用により進めます。 【主な取り組み】 ◆まちの魅力プロモーションにおける地域おこし協力隊の受入および活用(地域おこし協力隊による活動イメージ) ◇プロモーション営業活動 ◇魅力情報ツール・商品の作成 ◇町職員へのプロモーター研修の実施 ◇メディアプロモーションの推進	指標①	地域おこし協力隊が開発したプロモーション事業数	延べ5	0	事業	平成29年4月から1名の採用が決定(総合戦略課付)したが、隊員の一身上の都合により10月で解雇。平成29年度は産業振興課で2名を募集、12名の応募があり、2名が2次選考まで残ったが、結果は不採用1名辞退1名となった。	町の求める人材と応募者のマッチングが大切である。また、受入れ体制の充実を図る必要がある。	地方創生に効果なかった	事業の継続	平成30年度も引き続き産業振興課で2名の募集を行う。募集時期と応募者のタイミングでマッチングが左右されるため粘り強く募集を行っていく。また、PRIに関しては地方創生推進交付金事業で玄甲舎の利活用を含めた町のプロモーションを実施していく。	総合戦略のKPI達成に有効とはいえない	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
Ⅱ-3-1	郷土愛の醸成プログラム・キャリア形成プログラムの実施【充実】	教育委員会	【施策内容】 玉城町への郷土愛を玉城町内の小・中学校の児童・生徒に育ませるため、玉城町をよく知る地域の方々に講師役・推進役を担っていただき、玉城町の自然・歴史・産業等を学ばせるとともに、地域資源の活用方策や課題の共有を図り、玉城町への理解を深めます。また、キャリア教育においても、地域の企業、事務所等に依頼し、職場体験を充実させ必要なスキルの育成に努めます。 【主な取り組み】 ◆郷土愛醸成プログラム・キャリア形成プログラムの実施	指標①	将来玉城町に住みたいと思う割合(中学生)	70	-	%	・各学校において、地域の方を学校へ招いて、講話をしていただいたり、地域の方の田畑で農業体験をさせてもらうことで、玉城町の自然・歴史・産業等を学習している(各小学校)。 ・中学校において、地域の企業や事業所等に職場体験を依頼し、職業についての基礎的な知識と技能、勤労の必要性を学ぶことで、将来の進路を選択する能力を養っている(中2)。 ・石垣修復工事現場での見学を通じ、歴史的な文化遺産の学習を行った(中3)	歴史文化遺産の活用方法	地方創生に効果があった	事業の継続	継続して実施していく。石垣・玄甲舎等の歴史文化遺産を整備し、授業を通じて魅力を子供達に伝えることで郷土愛の醸成を図る。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証結果一覧【平成29年度実績】

① 施策番号	② 施策の名称	③ 担当課	④ 事業内容	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 当該年度における取組評価			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 外部有識者による評価		
				指標	目標値 (H31)	実績値 (H29)	単位	成果	課題	事業効果	今後の方針	方向性	事業の評価	外部有識者からの意見	
Ⅱ-3-2	保・小・中のつながりある育ちと学びの深化・共有【新規】	生活福祉課	【施策内容】 ICTを活用した学習教材を活用するとともに、各保育所、小・中学校同士における学習内容を共有し、つながりのある育ちと学びを充実させます。また、町内の保育所と小・中学校が連携し、子どもの学びの連続性と一貫性を保証するための連携プログラムや地域資源を活用した学習プログラムの開発、発達や学びの課題や方向性を共有できる機会づくりに努めます。 さらに、保育所園児、小学校児童、中学校生徒を対象としたライフステージに応じた地域学習(玉城町の地域資源等について学ぶ機会)や郷土愛の醸成に向けて、副読本の見直し・作成や新たな地域学習等の提供に努めます。 【主な取り組み】 ◆ICTを活用した学習の充実と共有(デジタル教科書を活用した授業等) ◆保育所・小学校連携に向けた連携プログラムの作成 ◆小学校・中学校連携に向けた教育課程の作成 ◆副読本の見直し・作成や地域学習内容の検討	指標①	将来玉城町に住みたいと思う割合(中学生)	70	-	%	「CLMと個別の指導計画」については、4保育所で実施(玉城町全園実施)。	「CLMと個別の指導計画」を毎年全園で実施しているが、保育の中で活用するところまでには至っていない。初級のワークショップについてはほとんどの保育士さんに受けてもらえてきているので、今後、中級のワークショップの参加についても検討していきたい。	地方創生に効果があった	事業の継続	「CLMと個別の指導計画」を年長児を中心に今後も全園で実施していき、保育所の統括主任を中心に各保育所と連携し今後も計画を進めていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-												
指標③	-	-	-												
Ⅱ-3-3	玉城町の子どもによるPR戦略【新規】	総合戦略課	【施策内容】 玉城中学校の代表生徒で構成される「玉城ステキ向上委員会 ～玉城、ステキ発見！～」の結果(平成27年度)を踏まえ、玉城町の魅力パンフレット・ポスターの作成等、生徒が主体となった事業立案・実施につなげます。また、「玉城ステキ向上委員会 ～玉城、ステキ発見！～」の継続開催により、子どもの視点による玉城町の魅力の再発掘・再整理やそれら魅力のPR方法の検討を行います。 【主な取り組み】 ◆中学生による魅力PR事業の企画・展開 ◆「玉城ステキ向上委員会 ～玉城、ステキ発見！～」の継続開催	指標①	将来玉城町に住みたいと思う割合(中学生)	70	-	%	平成29年度は地域福祉座談会として玉城中学校の生徒が障がいに関するワークショップを実施。また、県主催の「中学生からの提案・発信」コンテストにおいて3年生の英語係が「玉城検定」を英語に訳した「英語版」玉城検定を発表し最優秀賞を受賞するなど玉城町の発信を行った。	小中学生の意見を踏まえ、具体的なPR方法の確立が必要である。	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	既存事業(三重テレビ旬感みえ、地方創生推進交付金事業)とのタイアップを検討。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-												
指標③	-	-	-												
Ⅲ-1-1	玉城町の地域資源を活用した出会い・結婚支援の充実【新規】	教育委員会	【施策内容】 関係団体や農家と連携し、収穫時期が異なる農作物の収穫等の体験活動を組み合わせながら、通年型・体験型の婚活イベントを企画し、開催します。また、近隣市町と連携した広域での出会い・結婚支援に向けた取り組みを行います。 【主な取り組み】 ◆婚活セミナー・婚活パーティーの実施 ◆通年型・体験型婚活イベントの企画・実施 ◆広域連携による結婚支援事業の展開	指標①	イベント等による成婚数	延べ5	延べ1	組	婚活パーティーの開催。平成28年度より南伊勢町、平成29年度は度会町も加わり3町連携による広域での取り組みを展開。 H26 80人参加 8組成立 H27 63人参加 8組成立 H28 (玉城単独)27人参加 2組成立、(2町連携)33人参加 8組成立 H29 (3町連携)36人参加 4組成立	5年連続で開催。恒例イベントとして定着してきたが、近年女性の参加が減ってきている。	地方創生に効果があった	事業の継続	イベント後の追跡調査を実施した。参加者の満足度は高く次回の開催を望む意見も多数あった。下外城田地区をステージにして、将来の移住定住促進につなげる。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-												
指標③	-	-	-												
Ⅲ-1-2	出産希望をもつ男女への支援(特定不妊治療費等助成事業の推進)【充実】	生活福祉課	【施策内容】 特定不妊治療費用、一般不妊治療費用の一部助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。また、それら助成制度の周知を図るとともに、不妊で悩む男女に対する相談支援の充実にも努めます。なお、現在実施している助成制度に対して、対象者のニーズに応じた魅力的な助成制度になるように助成メニューの検討を行います。 【主な取り組み】 ◆特定不妊治療費用、一般不妊治療費用一部助成 ◆助成メニューの検討	指標①	制度利用者数	15	20	人	・特定不妊治療費助成乗せ 15件 ・一般不妊治療費助成 4件 ・不育症治療費助成 1件 ・第2子以降の特定不妊治療に係る助成回数追加事業 0件 ・平成29年度より、助成事業の所得制限を400万円未満から730万円未満へ引き上げたことで助成対象が広がり、平成28年度から平成29年度にかけて特定不妊治療費助成乗せの件数が8件増加。	・不妊・不育治療費助成事業の相談窓口が「子育て総合支援室」と同じであり、相談者への配慮が必要。	地方創生に非常に効果があった	事業の継続	・事業内容、相談窓口の周知方法を検討する。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-												
指標③	-	-	-												
Ⅲ-2-1	地域子育て支援センター事業の機能強化【既存】	生活福祉課	【施策内容】 子育て中の親に対する不安、悩みについての電話相談および家庭訪問等を継続して実施するとともに、地域子育て支援センターの機能強化を図ります。 【主な取り組み】 ◆親子で一緒に遊べる交流の場づくり ◆子育て講座および育児アドバイザーによる育児相談の実施 ◆ノーバディーズ・パーフェクト(NP)	指標①	子育て支援拠点事業への参加者数	2,950	1,903	人	平成29年度から家庭教育応援モデル事業を県と連携して実施。保護者と関係の見える関係作りとして、家庭訪問を実施(ぶつすたーと券未交換者訪問、転入者訪問など)したり、保育者等保護者が集まる機会を活用して出前講座を実施したりすることで、保護者に家庭教育に関する啓発を行った。家庭訪問を通して、子育て事業の紹介や、保育所についての話、NPへの誘いかけなどができ、その後の関係づくりにつながることができた。出前講座については、子育てに関する悩みについての話など保護者の方々から聞いたお話を聞くことができ、どの講座もとても好評であった。親子で一緒に遊べる交流の場づくり、子育て講座および育児アドバイザーによる育児相談の実施も継続中。	家庭教育を支援する人材育成(訪問型家庭教育支援)については、平成29年度は台風被害の影響もあり実施できなかった。子育て支援拠点事業への参加者数の減少については、前年度は「ひよよサロン」と「はいはいサロン」を統合し「ひよこちゃんくらぶ」に、「1歳のひろば」「2歳児のおこさんあつまれ」を統合し「親子げんきひろば」としたことで人数減とはなっているが、「親子げんきひろば」や「子育て講座」の参加人数は増加している。	地方創生に効果がなかった	事業の継続	家庭教育を支援する人材育成(訪問型家庭教育支援)については、今年度は実施し、そのスタッフと連携しての訪問の実施にもつなげていく予定。	総合戦略のKPI達成に有効とはいえない	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-												
指標③	-	-	-												
Ⅲ-2-2	妊娠・出産から子育てまで一貫した支援の充実【充実】	生活福祉課	【施策内容】 総合的な母子保健対策を推進するとともに、妊娠期から乳幼児期までのつながりのある支援を実施するために、子育て総合支援室等の関係機関の連携を強化します。また、それら一貫したつながりのある支援を実施する仕組みや拠点づくりとして、「玉城版ネウボラ」の実施に向けた検討を行います。 【主な取り組み】 ◆関係機関との子育てネットワークの構築 ◆「玉城版ネウボラ」の検討・実施	指標①	子育てを楽しいと感じている人の割合	85	-	%	・H29年度から3年計画で「玉城町版ネウボラ」を作成し、実施している。 ・マイ保健師制を実施し、相談しやすい体制を作っていることで「保健師の～さん」と住民さんから言ってもらうことが多くなった。 ・保健師と小中学校の養護教諭と連携し、情報共有を行う機会を作り、玉城町版ネウボラについて理解してもらった。 ・転入家族を孤立させないために保健師と子育て支援センターが連携しながら状況を把握している。	・保健師と小中学校の養護教諭と連携していくのは今後も継続し、思春期ネウボラもついで一緒に考えていくことになったが進んでいない。	地方創生に効果があった	事業の継続	・事業評価を行い、次年度に反映できるようにしていく。 ・マイ保健師への相談体制以外にも、窓口でのスムーズな連携を強化していく。 ・生徒が思春期の頃から自らのライフプランをイメージでき、望まない妊娠を未然に防ぐ。 ・全転入者へアプローチするため、子育てスタッフが転入者を訪問し、必要に応じてマイ保健師と一緒に支援していく	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
指標②	-	-	-												
指標③	-	-	-												

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証結果一覧【平成29年度実績】

① 施策番号	② 施策の名称	③ 担当課	④ 事業内容	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 当該年度における取組評価			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 外部有識者による評価		
				指標	目標値(H31)	実績値(H29)	単位	成果	課題	事業効果	今後の方針	方向性	事業の評価	外部有識者からの意見	
Ⅲ-2-3	健やか母性交流事業【新規】	生活福祉課	<p>【施策内容】 子育て世代だけでなく全世代の女性が輝き、健やかに母性が発揮できるように、乳がん・子宮がん検診等の受診勧奨を行うとともに、地域の各年代層の女性が抱える妊娠・出産期等の不安や支援ニーズを把握し、妊娠・出産から子育てまでつながりのある支援の展開につなげます。</p> <p>【主な取り組み】 ◆広報やイベント開催等による乳がん・子宮がん検診等受診の啓発 ◆各年代層の女性に対するアンケートの実施および結果の分析による現状事業の整理・評価 ◆妊婦健診の助成、母親父親学級の実施、相談窓口の整備 ◆中学校での性や命の授業や講演、パンフレット配布</p>	指標①	安心して産み育てられると感じる人の割合	40	-	%	<p>・町内保育所の行事や母子保健事業、子育て支援事業の場において、子育て世代の女性に向けた乳がん・子宮がん検診の受診勧奨を実施。 ・平成28年度実績は、新基準数値で、乳がん85.7%(県内1位)、子宮がん85.1%(県内2位)となった。</p>	<p>・子育てをしながら自分自身の健康づくりが行えるよう、子育て世代の女性への意識付けが必要。</p>	<p>地方創生に効果があった</p>	<p>事業の継続</p>	<p>・若年女性に対象を絞り、女性ががん検診の受診勧奨を継続。</p>	<p>総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。</p>
指標②	乳がん検診等の受診率	80	H31.3公表予定	%											
指標③	子宮がん検診等の受診率	80	H31.3公表予定	%											
Ⅲ-2-4	認定こども園の設置【既存】	生活福祉課	<p>【施策内容】 小学校就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供する機能と、地域における子育て支援として相談活動等の機能をあわせ持つ認定こども園を設置します。</p> <p>【主な取り組み】 ◆「認定こども園推進事業」の実施</p>	指標①	認定こども園数	延べ1	延べ1	園	<p>平成28年4月1日定員10名で下外城田保育所に保育所型認定こども園設置</p>	<p>事業完了</p>	<p>地方創生に相当程度効果があった</p>	<p>予定通り事業終了</p>	<p>定員10名規模で継続</p>	<p>総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。</p>
指標②	-	-	-	-											
指標③	-	-	-	-											
Ⅲ-2-5	病児保育制度の実施【充実】	生活福祉課	<p>【施策内容】 町内の医療機関の連携のもと病児・病後児保育の実施を検討します。</p> <p>【主な取り組み】 ◆「病児保育事業」の拡充</p>	指標①	病児保育制度の年間利用者数(延べ人数)	548	13	人	<p>子ども・子育て支援事業計画に基づき篠塚小児科との連携の元、平成29年度より保育所に現在入所している児童を対象に下外城田保育所で受入を開始した。</p>	<p>伊勢市へ委託しているエンジェルとの選択肢を増やすことで子育て支援とはなっているが、目標数値となる548人が現状疾病の発生状況等により利用者が減っており数値比較の上で乖離している。</p>	<p>地方創生に効果がなかった</p>	<p>事業の継続</p>	<p>現行の子ども子育て支援事業計画の最終年(H31)までに、実績をみて利用対象範囲を検討する。</p>	<p>総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>KPIだけを見ると目標は達成していないが、小児科等とうまく連携がとれており、結果制度の利用が少なかったことは一定の評価ができる。</p>
指標②	-	-	-	-											
指標③	-	-	-	-											
Ⅲ-3-1	働くパパ・ママ応援プロジェクト【充実】	生活福祉課	<p>【施策内容】 子育て世帯への支援を強化するため、国の多子世帯支援制度の動向を踏まえながら、多子年齢に限らない第3子以降の保育料の無料化や第2子の保育料半額等の支援を拡充し、小学校入学までの経済的負担をさらに軽減します。また、働きながら子育てできる支援策の強化として、町内の企業において単独型・共同型の企業内保育所の設置に向けたニーズ調査や補助制度の導入に努めます。</p> <p>【主な取り組み】 ◆第3子保育料無料化、第2子保育料半額支援制度の導入検討 ◆企業内保育所設置に向けた検討</p>	指標①	保育所待機児童数	0	0	人	<p>・第3子保育料無料化、第2子保育料半額支援について国の制度改革に合わせ実施済み・放課後児童クラブ利用料の一人親家庭等の減額を平成29年度から実施</p>	<p>企業内保育も県内事業所等に散見されるが、町内企業への状況が把握できていない。</p>	<p>地方創生に相当程度効果があった</p>	<p>事業の継続</p>	<p>・企業内保育所については、現在待機児童が0人であり、必要に応じ広域保育利用を優先し、今後状況を注視したい。</p>	<p>総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。</p>
指標②	子どもがいても安心して働けると感じている人の割合	40	-	%											
指標③	-	-	-	-											
Ⅲ-3-2	育休中の女性等の職場復帰、キャリアアップ支援【新規】	総合戦略課	<p>【施策内容】 育休後の女性や子育てを理由に離職し今後働く意向がある女性の円滑な職場復帰や再就職に向けて、民間企業等と連携してビジネス研修やキャリアアップ研修を行います。また、それら女性の社会復帰に向けた職場の環境づくりや男女共同参画の推進に向けて、町内・近隣市町の企業・事業所に対して、男性従業員や管理職を対象とした男性の育児参加やワーク・ライフ・バランスの実践に向けた啓発・学習機会を設けます。</p> <p>【主な取り組み】 ◆育休中の女性に対するビジネス研修・キャリアアップ研修の実施 ◆イクメン・イクボス講座の開催</p>	指標①	ビジネス研修・キャリアアップ研修プログラム開催回数	2	0	回	<p>平成29年度は内閣府の地域女性活躍推進交付金の活用を検討した(県担当者と協議を行った)。</p>	<p>セミナー等の開催時の託児の設置や子育て支援室との連携など参加者確保のための方策が必要である。</p>	<p>地方創生に効果がなかった</p>	<p>事業内容の見直し(改善)</p>	<p>平成30年度は地域女性活躍推進交付金や、厚生労働省の全国女性就業支援事業を活用したセミナーの開催を検討する。</p>	<p>総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。</p>
指標②	-	-	-	-											
指標③	-	-	-	-											
Ⅳ-1-1	地域おこし協力隊の受入による、まちづくりの活性化【新規】	総合戦略課	<p>【施策内容】 本町において、特に外部人材を活用した取り組みが必要な分野(保健・福祉、まちのPR、誘客・交流人口の増加等)に対する専門知識・ノウハウを有した人材を確保し、外部人材を活用した地方創生に関する取り組みを進めます。また、本町の起業支援策と連携を図り、地域おこし協力隊の任期後のビジネス創出支援につなげるとともに、定住希望に対する支援を行います。</p> <p>【主な取り組み】 ◆保健・福祉分野における地域おこし協力隊の受入 ◆まちの魅力プロモーションにおける地域おこし協力隊の受入 ◆コミュニティ拠点、情報発信拠点での各種事業運営における地域おこし協力隊の受入</p>	指標①	地域おこし協力隊の受入人数	3	1	人	<p>平成29年4月から1名の採用が決定(総合戦略課課付)したが、隊員の一身上の都合により10月で解雇。平成29年度は産業振興課で2名を募集、12名の応募があり、2名が2次選考まで残ったが、結果は不採用1名辞退1名となった。</p>	<p>町の求める人材と応募者のマッチングが大切である。また、受入れ体制の充実に努める必要がある。</p>	<p>地方創生に効果があった</p>	<p>事業の継続</p>	<p>平成30年度も引き続き産業振興課で2名の募集を行う。募集時期と応募者のタイミングでマッチングが左右されるため粘り強く募集を行っていく。</p>	<p>総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。</p>
指標②	-	-	-	-											
指標③	-	-	-	-											

玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策・事業検証結果一覧【平成29年度実績】

① 施策番号	② 施策の名称	③ 担当課	④ 事業内容	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ 当該年度における取組評価			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 外部有識者による評価		
				指標	目標値(H31)	実績値(H29)	単位	成果	課題	事業効果	今後の方針	方向性	事業の評価	外部有識者からの意見	
IV-2-1	高齢者のマンパワーとICTを活かした保健・福祉力の向上【新規】	総合戦略課	【施策内容】 きずなビックデータを活用し、住民の保健・福祉ニーズや課題を把握するとともに、増加する高齢者のマンパワーを活用し、保健・福祉分野の支援者として育成および事業展開を行います。 なお、これら取り組みについては、地域おこし協力隊制度等を利用し、専門的なノウハウをもつ人材の確保・活用により進めます。 【主な取り組み】 ◆保健・福祉分野における地域おこし協力隊の受入および活用(地域おこし協力隊による活動イメージ) ◇ICTを活用した保健・福祉課題・ニーズの把握と分析 ◇高齢者のマンパワーを活用した仕組みづくりの検討 ◇モデル事業の展開 ◆保健・福祉分野に係る担い手の育成・事業検討	指標①	要介護認定者の出現率	18.0以内	16.2	%	平成29年4月から1名の採用が決定(総合戦略課付)したが、隊員の一身上の都合により10月で解職。 平成29年度は厚生労働省の生涯現役促進連携事業(10/10補助, 3か年継続)への申請準備を行った。	地域おこし協力隊の活用は、事業展開が人材の確保に左右されるため、次年度以降は人材を確保するためのチャンネルを増やし、事業を展開していく。	地方創生に相当程度効果があった	事業内容の見直し(改善)	平成30年度は玄甲舎利活用事業と並行して生涯現役促進連携事業を進めていく(7月事業採択, 10月事業開始)ことで、高齢者の雇用の促進につなげていく。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
IV-2-2	保健分野の人材確保と保健指導の強化および多様な福祉支援の充実【新規】	総合戦略課	【施策内容】 保健師・看護師資格を持つひとり親の移住・就労支援やそれら資格取得をめざすひとり親への支援を行い、保健分野の人材確保を促進します。就業支援に向けては、ひとり親の就労先となる地域運営組織の誘致や設立を支援し、継続的な保健分野の人材確保、地域に対する保健指導の充実、ひとり親を対象とした資格取得への支援等の事業展開につなげます。なお、それら組織が事業展開する保健指導等の業務については、ICTによりデータ連携している周辺7市町や地域の企業と連携することで、幅広い需要を獲得することをめざします。また、保健指導等の保健分野の事業展開にとどまらず、多様化する福祉ニーズに対応する支援サービスの提供等の新たなビジネスモデルの検討により、地域運営組織のさらなる事業発展をめざします。 【主な取り組み】 ◆ひとり親に対する玉城町PRツアー・イベント開催 ◆ひとり親による保健指導ビジネスの立ち上げ支援(就労先となる地域運営組織の立ち上げ等) ◆ICTを活用したプッシュ型の保健指導への支援 ◆多様な福祉課題に対応するサービス・支援メニューの開発支援	指標①	地域運営組織数	延べ1	延べ1	組織	本事業の発展として、地方創生拠点整備交付金事業において地域運営組織事務所を新築し、さらに、地方創生推進交付金事業において組織の運営や玄甲舎の利活用方策等を検討した。また、地域運営組織の今後の自立した運営に向けた中期事業計画を策定した。	ひとり親の就業先である受け皿の整備や移住に対する支援策を検討していく必要がある。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	地方創生推進交付金事業において、玄甲舎周辺の利活用を含めひとり親の受け皿となり得る地域運営組織の事業計画をもとに、今年度は収益力の強化方策や全体事業の事業主体の選定を行う。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
IV-2-3	町民の健康寿命の延伸、地域コミュニティ・地域活動の拠点づくり【新規】	生活福祉課	【施策内容】 町民の健康寿命の延伸や新たなコミュニティ・地域活動の活性化に向けた拠点機能を整理するとともに、地域住民の交流や学習機会等を提供できるメニューの開発等についても検討していきます。 【主な取り組み】 ◆総合体育館等の施設機能の検討およびそれと連動した拠点づくり ◆健康づくり・介護予防事業の展開 ◆地域住民との交流会・学習機会の提供 ◆元気づくりシステムの導入	指標①	新規拠点設置数	9	8	箇所	元気づくりコーディネーターの保健師4名で、4月から4地区、10月から4地区の計8地区で集会所コースを実施。集会所コース終了後は、自主的な運営で全地区が元気リーダーコースへ移行でき、平成29年度末において、あわせて21地区(18ヶ所)となった。 また、平成29年度から元気づくり大学のキャンパス化により、研修生の受入を行っている。	集会所コースでは、どの地区も1回10名～20名程度の参加がある。リーダーコースに移行後も定期的な介入をして安定的な実施をすすめていく。また、各元気づくり会の情報交換会を開催することで、全体的な情報共有を図っている。 今後も実施地区を拡大していくために、元気づくりコーディネーターの新規育成が必要。	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	今後も集会所コースをひろげ、元気リーダーコースにささやかな介入を実施していく。平成30年度から、元気づくりシステムを介護予防事業に位置づける。玉城町を元気づくり大学のキャンパス化を継続する。(自治体向け)	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
IV-2-4	住民や支援を必要とする人が気軽に集え、助け合える場づくり【新規】	生活福祉課	【施策内容】 認知症の人やその家族、高齢者、障がい者、子ども等、誰もが気軽に集い、くつろげる空間づくりに向けて、空き家を活用した拠点整備を行います。 また、それら拠点づくりの拡大に向けて、NPO等の運営主体の立ち上げ支援を行うほか、遊休地を活用した農作業等の活動提供を行います。 【主な取り組み】 ◆住民全体の通える場づくりのプロジェクトチームの立ち上げ ◆居場所の開設と利用者の発掘 ◆遊休地の活用と農作業等の活動提供	指標①	居場所拠点整備	1	1	箇所	地域包括支援室主催の地域ケア会議から誕生した、民生委員や町内福祉施設従事者や認知症サポーターさくらが中心となったプロジェクトチームが立ち上がり、「協(かなう)」が2015年(H27)10月に開所した。平成29年度は生活支援コーディネーター事業の一部として運営を民間事業者へ委託し、延利用者は、1,397人であった。利用者は、ひとり暮らし高齢者のほか、認知症の方、障がい者の方など幅広い。 又、同地域ケア会議居場所部会で第2の居場所づくりについて検討し、平成30年1月に健康マージンを使った取り組み「ロン」を開設した。障害者施設を借用し、高齢者だけでなく障がい者の社会参加を促し交流が深まる場となった。毎週1回開所し、20人程度の利用がある。平成30年4月からは障害者施設が「ロン」を運営する。「清し有田佐田沖環境保全会」が実施する小学生との交流事業では、「とらもろこしの苗圃・収穫」に高齢者、障がい福祉施設も参加した。	生活支援コーディネーター事業の一部として、「協」の運営は安定しているが、「ロン」については障がい施設等の理解促進、運営方法の検討が必要である。 自主独立して運営していける支援策の検討が必要。	地方創生に非常に効果があった	事業の継続	新たな居場所の創設 居場所を核とした、水平(福祉・産業・農業・生活等)・垂直(乳幼児～高齢者)のつながりの拡大。	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
IV-3-1	コミュニティ拠点、情報発信拠点の整備・充実【充実】	産業振興課	【施策内容】 「アスパシア玉城」や「地域観光案内・地場産品販売処 城(ぐすく)」を拠点として、まちの魅力発信と地域の特産品の販売・情報発信機能を充実します。 【主な取り組み】 ◆「アスパシア玉城」や「地域観光案内・地場産品販売処 城(ぐすく)」の機能強化 ◆地域おこし協力隊を活用した事業展開	指標①	「地域観光案内・地場産品販売処 城(ぐすく)」利用者数	18,000	22,619	人	観光協会への移行準備を進めていたが、人材不足等により設立にいたらなかった。 特産品等の販売所も3月で一旦区切りをつけ、2018年6月23日から再開予定。	「アスパシア玉城」・「地域観光案内・地場産品販売処 城(ぐすく)」施設老朽化 地域資源・観光資源の見直し 観光まちづくり協会の体制づくり 人材確保	地方創生に非常に効果があった	事業内容の見直し(改善)	観光だけでなく町の案内等の機能をもたせ、町内組織等のまとめ役となるよう組織設立準備を進める	総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、目標の達成に向け事業を継続されたい。
IV-3-2	シティプロモーションの展開【充実】	産業振興課	【施策内容】 玉城の魅力を外でセミナーや映像を活用し発信することで、誘客促進につなげます。また、流行を意識した新キャラクターの製作等、誘客につながるPR商品等の開発に努めます。 さらに、近隣市町と連携しながら、それぞれの地域資源を活かした魅力を体験できる周遊コースの設定や県・関係市町、関係機関・団体等と協力した物産展等のPRイベントの実施に努めます。 【主な取り組み】 ◆誘客につながるPR商品の開発 ◆県外での玉城町PRイベントの開催 ◆地域資源を活かして玉城町を体験できるコースの設定 ◆近隣市町と連携した周遊コースの設定	指標①	観光レクリエーション入込客数	383,000	315,454	人	ふるさと納税者を対象に元気バスの観光用バスとしての利用の実証実験開始 お城EXPO(田丸城跡のPRイベント)への出展 ゆるキャライベント等への参加	歴史遺産、農業など、地域資源・観光資源の体系づくりが必要であり、そのためには観光業に携わる方々の意見と、それをまとめ上げ、観光協会の体制づくりに持って行ける関係者の機運の盛り上がりが必要	地方創生に効果なかった	事業内容の見直し(改善)	事業所等の観光への機運の醸成	総合戦略のKPI達成とはいえない	引き続き、目標の達成に向け事業を見直し、改善されたい。